



東ト協
理事会

7月から施行
処分基準改正

処分量定の引き上げ（トラックの初違反）	
「乗務時間等告示」遵守違反	
1か月の拘束時間や休日労働の限度に関する違反が確認された場合は、従来の基準により件数として計上し処分量を算出するとともに、さらに別立てで下記のとおり処分量を算出し、これら処分量を合算する。	
・未遵守1件	10日車
・未遵守2件以上	20日車
疾病、疲労等のおそれのある乗務	
・健康診断未受診1人	警告
・健康診断未受診2人	20日車
・健康診断未受診3人以上	40日車
社会保険等未加入	
・未加入 1人	警告
・未加入 2人	20日車
・未加入 3人以上	40日車
使用停止車両割合を全車両の最大5割に	
例えば、処分150日車のとき、営業所当たり配置車両数	
5台の場合は、車両停止	2台（×75日）
10台の場合は、車両停止	5台（×30日）
100台の場合は、車両停止	15台（×10日）

た第2回ベストドライバーコンテストを行う。環境対策に関しても、引き続きグリーン・エコプロジェクト(GEP)事業を中心に推進し、将来的に持続可能な「未来型GEP」構築に取り組む。これに伴い推進体制を見直し、参加費の一部を参加者負担とする。なお、費用の一部負担をめぐり質疑が行われた。また業界イメージの改善などを目的に、協会・業界の取り組みを都民に発信する、外部発信型イベント「トラックフェスタ TOKYO 2018」を開催する。

さらに、同日の理事会では役員改選期を迎え、会長選定手続きの日程および「会長候補者の選出に関する規程」に基づく「会長候補者選出管理委員会」設置と会長指名

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

支部支援へ補助金創設

◆ 1支部当たり100万円交付 ◆

東京都トラック協会(千原武美会長)は3月29日、東ト総合会館で平成29年度第6回理事会を開催し、30年度事業計画書案・収支予算書案などを審議・承認した。新年度の事業計画では引き続き、協会改革に向けた「10の施策」に取り組み、特に支部補助金の創設をはじめとした各支部の充実に対する支援策を、重点施策に位置付け強力に推進する方針だ。また、任期満了に伴う役員改選期を迎え、会長選定スケジュール(日程)案、および「会長候補者選出管理委員会」設置などについて承認した。

理事会では冒頭、先に逝去した元会長・中西英一郎氏の冥福を祈って黙祷を捧げた後、千原会長があいさつに立ち、新年度の活動方針などを表明し、会員事業者の協力を要請した。

千原会長はまず、東ト協の政策提案「首都直下地震における緊急輸送支援システムの再構築」に

強調した。あわせて、適正運賃・料金の収受など業界課題の解決に積極的に取り組むとともに、「会員サービスの向上を目的とした各種支援事業を展開する」とした。

この後、議題として新年度の事業計画・予算案などを審議・承認。都からの運輸事業振興助成交付金が9億5198万円と、前年度より約1200万円の減額見込みのため、各種事業の見直しなどを行い、効果的に事業展開する方針。

最重要施策に位置付ける支部の充実支援に関しては、「10の施策」の一環に掲げる「支部の在り方の検討(支部公認化第2ステージに向けた取り組み)」として、支部補助金を創設する。災害時の物流コーディネート機能を

た第2回ベストドライバーコンテストを行う。環境対策に関しても、引き続きグリーン・エコプロジェクト(GEP)事業を中心に推進し、将来的に持続可能な「未来型GEP」構築に取り組む。これに伴い推進体制を見直し、参加費の一部を参加者負担とする。なお、費用の一部負担をめぐり質疑が行われた。また業界イメージの改善などを目的に、協会・業界の取り組みを都民に発信する、外部発信型イベント「トラックフェスタ TOKYO 2018」を開催する。

さらに、同日の理事会では役員改選期を迎え、会長選定手続きの日程および「会長候補者の選出に関する規程」に基づく「会長候補者選出管理委員会」設置と会長指名

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

「会長候補者の選出に関する規程」(平成28年制定)に基づき、会長候補者選出を公正かつ円滑に行うため、設置したもので、

ガイドライン策定受け 改善策を普及・展開へ



第9回 取引・労働時間改善 東京都地方協議会

の進め方について説明。
30年度はこれまでのパイロット事業を踏まえ、長時間労働の改善ガイドラインを策定するとともに、あわせて、各地域ブロックで具体的な事例に基づいたコンサルティング事業を実施する。

ガイドラインは中央協議会で策定し、各地方協議会で普及に取り組み、その普及方法などについて事務局に一任することを了承した。また、

国土交通省は、3月27日、昨年2月に埼玉県三芳町で発生した大規模倉庫での火災を踏まえ、防火設備の基準に関する告示改正を公布した。来年4月1日に施行する。

同倉庫火災では、感知器に係る電気配線の短絡(ショート)により、多数の防火シャッターが作動せず延焼が拡大した。こうした火災事故を防ぐため、消防庁と共同で検討する措置を講じること

国交省 居眠り運転の防止で 指導監督指針改正へ



これに伴い、一部改正する告示案に関して意見を募集(4月26日まで)を実施している。

居眠り運転などに起因する交通事故が発生している状況を踏まえ、指導監督指針の内容として、睡眠不足が交通事故を引き起こすおそれがあることについて、運転者に説明し理解させることなどを追加するもの。

②短絡の影響を局限化する措置Ⅱ短絡発生の場合でも、その影響が床面積3000平方メートル以内の防火区画された部分以外に及ばないように、断路器やこれに類するものを設けること

ただし、スプリンクラー設備などの自動式消火設備を備えた部分は、これら措置は不要。

東京都 都技監に西倉氏 都整局長に佐藤氏

東京都の4月1日付人事異動で、都技監に建設局長の西倉鉄也氏が同局長兼務で就任した。また、都市整備局長に同局技監兼務で佐藤伸朗氏(同局理事)が就いた。

西倉 鉄也(にしくら・てつや)氏 昭和33年4月生まれ。早稲田大学理工学部卒業。58年入都。都市整備局防災都市づくり担当部長、同局理事を歴任。

佐藤 伸朗(さとう・のぶお)氏 昭和34年4月生まれ。東京大学工学部卒業。58年入都。都市整備局防災都市づくり担当部長、同局理事を歴任。

東京都 (4月1日)

東京都技監、兼務建設局長・西倉鉄也▽都市整備局長兼務同局技監(都市整備局理事)佐藤伸朗▽同局理事(同局都市基盤部長)中島高志▽同(財務局建築保全部長)永島恵子▽同局都市基盤部長(政策企画局知事補佐担当部長)荒井俊之

東運支局長に高山氏

1月生まれ。61年運輸省入省。関東運輸局自動車交通部長、千葉運輸支局長を歴任。

高山 和征(たかやま・かずまさ)氏 昭和37年



関東運輸局の4月1日付人事異動で、東京運輸支局長に高山和征氏(千葉運輸支局長が就任した。

関東運輸局(4月1日) 総務部長(観光部長)日置滋▽同部長(交通政策部計画調整官)鎌田知昭▽交通政策部環境・物流課長(群馬運輸支局首席運輸企画専門官)諏訪幸夫

自動車交通部長(交通政策部環境・物流課長)永島和弘▽同部貨物課長(千葉運輸支局首席運輸企画専門官)飯塚正芳▽自動車監査指導部長(自動車事故対策機構)大森勝▽同部首席自動車監査官・貨物(自動車局審査・リコール課)リコール業務指導

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

NGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献

●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙がほとんど発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業室 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6774 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv>

おかげさまで
40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成29年3月末)

運輸 点描

全日本トラック協会はこのほど、「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン」を策定し、国土交通大臣に報告した。アクションプランでは、改正労働基準法施行の5年後に適用が予定される自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制(年間960時間)をクリアするための目標を設定し、達成に向けた取り組み施策を示した。業界では運転者不足が深刻化する一方の状況だけに、かなりハードルは高そうだが、この機に長年の課題である長時間労働の是正に取り組み、克服すべき段階を迎えている。

「働き方改革」実行段階へ

全ト協のアクションプランでは、上限規制を導入する改正労基法が平成31年度から施行され、その5年後の36年度から自動車運転業務の上限規制が適用されることなどを前提に、それをクリアするための目標数値を設定した。

具体的には、時間外労働の上限・年間960時間超のトラック運転者が発生する事業者の割合を、3年後の33年度に25%、34年度に20%、35年度に10%、そして上限規制適用の36年度にはゼロにすることを目指す方針だ。アクションプランでは、この目標達成に向けて、

長時間労働の抑制・是正は長年の課題だけに、これら施策の推進により労働時間の短縮を進め、上限規制をクリアすることが期待される。

ただ、現状の長時間労働の実態などを考えれば、決して容易なことではないだろう。

全ト協がアクションプラン策定 適正収受で必要な原資の確保を

現行の「改善基準告示」(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)では、1か月の拘束時間

は原則29.3時間まで(労働協定で32.0時間まで延長可能)だが、全ト協の試算によれば、このうち時間外労働相当分はおおむね10.0時間という。つまり、時間外労働の上限規制は年間960時間(月平均80時間)だから、これをクリアするには改善基準の時間外労働相当分を月平均で約20時間削減する必要がある。しかし、この改善基準を超える事業者が少なくないのが実情であり、これ以上の時間外労働の削減を求められる。

仮に運転者を増やすことで削減しようとしても、現状ではその確保が容易でなく、人員を増やすとなれば、当然、人件費負担がかさむ。

さらに、改正労基法により、中小企業に対する月間60時間超の時間外労働・法定割増賃金率が現行の25%から50%以上へ大幅に引き上げられることも予定され、人件費負担の増大がさらに経営に重くのしかかってくる。

では、どう対処するか。できるだけ限られた人員で対応できるようにするため、現状の運送業務の見直し・効率化を推進し、労働生産性を高めていかに生産性の向上を図るにしよう。そのための投資が必要であり、一定の費用がかかる。

こうした費用の増大に対処し経営を成り立たせるためには、まず運賃・料金水準の改善を図り、適正収受に取り組む必要がある。

全ト協のアクションプランでは、上限規制をクリアするための4本柱の取り組み施策を示しているが、それら施策の推進に必要な原資確保が先決課題となるからだ。

国交省は運賃・料金の適正収受に向けた方策として、標準貨物自動車運送約款を改正し、昨年11月に施行した。運賃と料金の別立て収受を推進し、適正収受に向けたステップとする狙いで改正したものだ。

こうした行政の政策措置を追い風として、働き方改革推進に必要な原資確保に取り組んでいくべきだろう。

(ライター 山上達三)

安全装置等助成

1装置 2万円

衝突被害軽減ブレーキ助成

上限 10万円



付を行う。いずれの装置も助成額が増額されるとともに、1社当たり助成台数が拡大される。

助成申請の受付期間は、31年3月15日まで(東ト協の助成限度枠に達し次第、受付終了)。

【安全装置等】

東京都トラック協会は4月16日から、全日本トラック協会による平成30年度「安全装置等導入促進助成事業」と「衝突被害軽減ブレーキ装置導入促進助成事業」の申請受

東ト協 申請受付

き装置30台分(合計60万台)まで(東ト協の助成限度総額705万台)

▽対象装置Ⅱ①後方視野確認支援装置(バックアイカメラ)、②側方視野確認支援装置(サイドビューカメラ)／車両総重量7.5ト以上が対象、③呼吸吹込み式アルコールインテロロック装置、④IT機器を活用した遠隔地で行う点呼に使用する携帯型アルコール検知器／安全性優良事業所(Gマーク事業所)が対象

なお、①と②の装置の一体型の場合、助成額は合計4万円

▽助成要件Ⅱ原則として都内に使用の本拠位置がある東ト協会員の事業用トラックへの導入など

【衝突被害軽減ブレーキ】

▽助成額・率Ⅱ車両1台につき上限10万円とし、装置取得価格(税抜き)の2分の1まで

▽助成台数Ⅱ1社につき10台分(最大100万台)まで(東ト協の助成限度総額2250万円／225台分相当)

▽助成要件Ⅱ①東ト協会員の中小企業(資本金3億円以下または従業員300人以下)、②原則として都内に使用の本拠位置がある車両総重量3.5ト以上8ト未満の事業用トラックに、国土交通省の補助対象と同一の装置を導入した場合など

厚労省

労働時間の改善促進へ 『指導・援助チーム』

を目的に編成したもので、同チームは「労働時間相談・支援」と「調査・指導班」で構成する。

労基署内に編成

厚生労働省は4月1日から、中小企業の「働き方改革」推進への取り組みを支援するため、全国の労働基準監督署に「労働時間改善指導・援助チーム」を編成した。労働条件の確保・改善支援を行う。

月15日までに、対象装置を装着および支払いが終了し、助成申請を行ったものが対象

申請書類や申請方法など詳細は、東ト協ホームページを参照(書類の様式をダウンロード可能)。

▽申請書類の送付・問い合わせ先Ⅱ東ト協運行管理部(〒160-0000 4新宿区四谷3-1の8、03・33359・36)

具体的には、①時間外・休日労働協定(36協定)を含む労働時間制度全般、②変形労働時間制など労働時間に関する制度の導入、③長時間労働の削減に向けた取り組みの各事項に関する相談、および④労働時間などの設定について、改善に取り組み際に利用可能な助成金の案内を行う。

同コーナーでは、窓口や電話での相談に対応している。受付時間は午前8時30分～午後5時15分(平日のみ)。

一方、「調査・指導班」では、長時間労働の抑制と過重労働による健康障害の防止を図るため、「労働時間改善特別対策監督

日通総研

2018年度 貨物輸送の 見通し改訂

日通総合研究所はこのほど、「2018(平成30)年度の経済と貨物輸送の見通し」を改訂した。それによると、国内貨物総輸送量は29・30年度とも小幅ながらプラスとなるが、当初予想(昨年12

月)をやや下方修正した。29年度の国内貨物総輸送量は前年度比0・3%増加の見込みで、30年度は同0・1%の微増にとどまる見通し。消費関連貨物や生産関連貨物は底堅く推移するが、建設関連貨物が低調に推移する見通しのためだ。

30年度の自動車輸送量は前年度比0・2%増加と予測し、物と生産関連貨物は増加する見通しだ。

3月126に上昇
過去最高と同水準

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、3月の指数は前年同月を6割上回る126に上昇し、調査開始以来、最も高かった平成26年3月の指数と同水準になった。

深刻なドライバー不足と労働時間短縮への対応などから、輸送供給力の

な、3月の荷物情報は18万315件で前年同月比24・5%増加。29年度合計では155万8528件で、前年度比32・0%も増加している。

WebKIT 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、3月の指数は前年同月を6割上回る126に上昇し、調査開始以来、最も高かった平成26年3月の指数と同水準になった。

こうした状況を背景に運賃指数は上昇傾向にあり、29年度においては特に年度後半に高い水準で推移した。

料金支払だけから、運転支援へ



予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

し言上いたします

また人材確保には高い賃金に加え、働きやすさなど求職者にとつて魅力ある会社にする必要がある」と指摘する。その方策として、人工知能（活用）の技術動向などを紹介した。

「省エネルギー」 研修交流会記念講演

を図るには、機械化などによる省力化・効率化に加え、配車計画などもコンピューター処理

東ト協 交通安全の啓発映像 屋外ビジョンで放映

東京都トラック協会は、春の全国交通安全運動（4月6～15日）を迎え、千代田区の屋外ビジョンで、警視庁交通部との連名による広報啓発用PR

映像「守ろう！交通安全ル。広げよう思いやりの輪」を放映し、交通安全を呼びかけている。交通安全運動の一環として、広く都民に交通安全

故防止を呼びかけるとともに、東ト協が取り組む交通安全活動をアピールするため、放映しているもの。放映している映像（1回15秒）は、運動の重点である「子供と高齢者の交通事故防止」事故にあわない、おこさない」と呼びかけ、東ト協が警視庁交通部と協働して展開する交通安全活動「いっしょに安全」などをアピールする内容のもの。放映場所はビックカメラ



陸運業の労災 2月末累計 死傷が増加も 死亡は半減に

厚生労働省がまとめた労働災害発生状況（速報）によると、陸上貨物運送事業における死傷者数（休業4日以上）は、2月末累計で1620人と前年同期比180人（12・5％）増加している。ただ、死亡者数については8人（同9人（52・9％）減少と、半数以下に減っている。

死亡災害については、「交通事故（道路）」が1人にとどまり、前年同期の7人から大幅に減少した。都道府県別にみると、東京における死傷者数は（前年同期比13・6％増）94人で同12人（14・6％）も増加。一方、死亡者数は前年同期と同じ1人にとどまっている。

国交省 29年の年間・GW 渋滞ランキング

国土交通省はこのほど、平成29年の年間・ゴールデンウィーク（GW）期間中の渋滞ランキングをまとめた。それによると、高速道路における年間ワースト1位は中央自動車道／上り・調布〜高井戸間、GW期間1位は東名高速道路／上り・御殿場〜大井松田間。

詳細は、国交省ホームページを参照。

NEXCO中日本 WEBサイト

プロドライバーへ
SA情報を提供

中日本高速道路（NEXCO中日本）と中日本エクスプレスは、NEXCO中日本の公式WEBサイトにおいて、トラックドライバーなどを対象として新たなコンテンツとして「プロドライバー応援

特集」を追加し、公開している。高速道路を長距離・長時間利用するトラックなどプロドライバーの利便向上を図るため、同サイトでは各サービスエリア（SA）やパーキングエリア（PA）における店舗情報・飲食・物販などをはじめ、入浴施設・コインシャワー・コインランドリーの各施設情報、さらに大型車駐車場の混雑情報などを掲載し、情報提供している。

東ト協 警視庁SDコンテスト 各支部を通じ参加募集

6月15日までに参加エントリー書類を提出する。

東ト協は、警視庁交通部主催の平成30年度セーフティドライバー・コンテスト（SDコンテスト、実施期間7月1日〜12月31日）について、各支部を通じて参加者・チームを募集する。SDコンテストは5人1チームで参加し、半年間にわたって無事故・無違反（私用での運転を含む）達成を目指すもの。東ト協では安全意識や運転マナーの向上などに役立つことから、毎年参加して



関運局 事故分析事例示す 運管業務で活用を

者（トラック・バス・ハイタク）で発生した交通事故のうち、社会的影響が大きな事故などを選定し、調査・分析したもの。それによると、主な再発防止対策として、危険予知訓練（KYT）やヒヤリハット体験などを用い、実効性のある指導監督を実施するよう提言。

関東運輸局はこのほど、平成29年に実施した「自動車事故調査・分析事例」をまとめ、再発防止に向けて、運転者教育など運行管理業務に活用するよう求めている。管内の自動車運送事業

●●●『ご存知ですか？』●●●

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を
引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/



中小企業

事業承継税制、抜本改正

納税猶予割合100%に

中小企業に対する「事業承継税制」(事業承継時の贈与税・相続税の納税猶予)が4月から抜本的に改正され、次世代経営者などへの円滑な事業承継を支援する税制措置が創設・拡充された。

平成30年度の税制改正により、今後10年間限定的の特例措置が設けられたもの。

具体的には、納税猶予

対象となる株式数の上限は、これまで3分の2だったが、この上限を撤廃し、全株式を対象とする。

あわせて、相続税の納税猶予割合もこれまでの80%から100%に拡大し、これにより承継時の税負担がゼロになる。

また、これまでは1人の先代経営者から、1人の後継者へ贈与・相続される場合のみが対象だった。減する。

売却額や廃業時の評価額を基に納税額を再計算し、承継時の株式を基に計算された納税額との差額を減免する。また、これまで適用要件だった5年間で平均8割以上の雇用の維持について、それが未達成の場合でも納税猶予を継続可能とした。

このほか、相続時精算課税制度の適用範囲を拡大するなどの措置を講じた。

こうした特例措置の適用対象は、①今後5年以内(平成35年3月31日まで)に各都道府県へ「特例承継計画」を提出し、②今後10年以内(39年12月31日まで)に承継を行う者(贈与・相続により自社株式を取得)。

詳細は、中小企業庁のホームページを参照。申請窓口・問い合わせ先は東京都産業労働局商工部経営支援課(03・5320・4785)。

東 労 局 三次産業の労災防止へ 都社保労務士会と協定

東京労働局は3月30日、第三次産業における労働災害の減少を図るため、東京都社会保険労務士会との間で、労働安全衛生活動の促進に関する協定を締結した。

陸上貨物運送事業を含めた第三次産業では労災が増加傾向にあるため、労災防止に向けた取り組みを促進することを目的に協定を締結したもの。

各都道府県の労働局と社保労務士会の協定は、全国でも初の試み。

協定に基づく具体的な連携事項は、経営トップ

による安全衛生方針の表明や各事業場における安全衛生担当者の配置、労働者に対する安全衛生教育「STOP! 転倒災害プロジェクト」など各事業場における安全活動、メンタルヘルス対策および健康確保措置に関することなど。

社保労務士は協定に基づき東労局の支援などを

受け、各事業場に対する指導や情報提供、労災防止の取り組みに関する理解促進、関係法令の遵守状況の確認および改善指導などを行う。

国 交 省

スぺアタイヤ点検 実施など義務付け

点検基準など改正へ

国土交通省は、道路運送車両法に基づく「自動車点検基準」や「貨物自動車運送事業輸送安全規則」(いずれも省令)などを一部改正する方針だ。

これに伴い省令改正案などに伴い意見募集を行っている(5月2日まで)。

昨年10月に、道路上に落下したスぺアタイヤに起因する死亡事故が発生したが、スぺアタイヤに関する点検基準の定めがないことから、改正することにした。

また、貨物自動車運送事業輸送安全規則などを改正し、整備管理者に対して、地方運輸局が行う研修を定期的に受講させることを義務付ける。

研修受講を義務化するのとは、①新たに整備管理者となった者、②研修受講後、一定期間を経過した整備管理者。

意見募集の結果を踏ま

具体的には、車両総重

「働き方改革」計画 石井国交大臣 に報告

全日本トラック協会は3月30日、国土交通省の石井啓一大臣に対し、「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン」策定について報告した。昨年9月に石井大臣から要請を受

け、業界の行動計画として策定したもの。

同プランではトラック運転者の長時間労働の是正と処遇改善、労働条件の改善などを基本方針とし、時間外労働・年960時間超の運転者が発生する事業者割合について、罰則付き時間外労働規制が適用される見込みの2024年度にゼロにする目標を設定した。

この目標達成に向けて、①労働生産性の向上(荷待ち時間や荷役時間の削減など)、②運送事業者の経営改善(運転者の処遇改善や経営基盤の強化)、③適正取引の推進(適正運賃・料金の収受など)、④多様な人材の確保・育成――を4本柱とした取り組みを推進する。

全日本トラック協会は、4月1日付で貨物自動車運送事業振興センターを吸収合併した。これに伴い、全ト協は同日付で施設事業部を新設し、同部がトラックステーションの運営業務などを担当する。

▽全ト協施設事業部(ダイヤルイン) 03・3354・1091

安全規則一部改正

国土交通省自動車局は3月30日、安全政策課長・貨物課長・整備課長連名の通達「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」を一部改正し、施行した。

改正内容は、過労運転防止策について、自動車運送事業主や役員などが運転者を兼ねる場合にも適用する。また、IT点呼を行える対象として、「車庫と車庫間」を加えることなど。

運行管理者試験センターは4月3日、平成29年度第2回運行管理者試験(貨物)の合格者を発表した。全国の合格者は9605人で、合格率は33.0%だった。

東京会場の合格者は940人で、合格率は38.3%だった。

29年度 第2回
運管試験・合格率
全国 33.0%
東京 38.3%

全ト協

運輸ヘルスケアナビ システム活用セミナー

日、東ト総合会館7階大会議室で開催。時間は午後2時〜4時。定員は100人。参加費は無料。

全ト協では平成29年度に、NPO法人ヘルスケアネットワーク(OCCHI)に委託し、ドライバーの定期健康診断受診後のフォローをサポートする同システムを構築し、実証実験を実施した。

セミナーは、ドライバーの健康管理に役立つ同システムの活用に向けて開催するもので、OCCHIの作本貞子副理事長らが実証実験結果を踏まえ、健診結果の数値の見方から活用方法まで分かりやすく説明する。

セミナー終了後、個別相談(要予約)も行う。

東京会場の参加申し込みは5月2日まで(定員になり次第、受付終了)。

参加は1社3人まで。▽申し込み・問い合わせ

先〓OCCHI/東京オフィス(03・3295・1271、FAX 03・3295・1274)▽大阪オフィス(06・6965・3666、FAX 06・6965・5261)

改正・改訂版

平成29年12月刊

運行管理規程

定価 216円(税込)

平成29年9月刊

保安基準ハンドブック(22版)

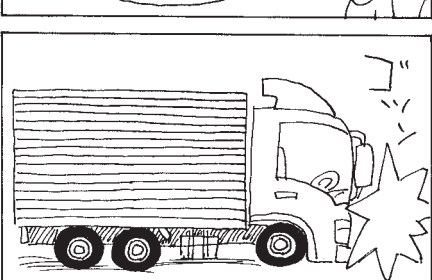
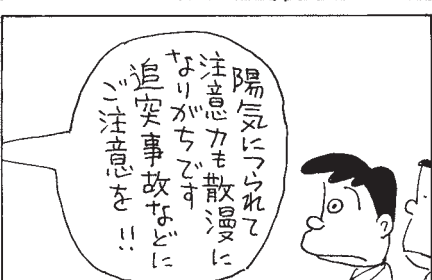
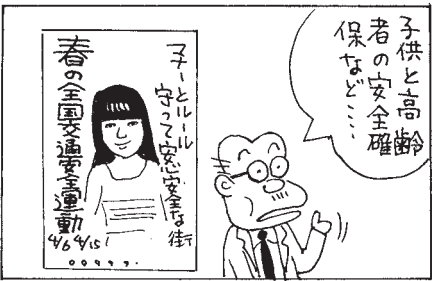
定価 1,620円(税込)

(株)輸送文研社〈柏林書房〉

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

アケセル君

No.837 芝田 ☆友衛





『兵舎内の食事(再現・昭和初期)』アルミ製の食器に盛られたものは、麦飯・カツレツ・ゆでキャベツ・豆腐汁・番茶。「兵士にとっては、それまで食べたこともないおいしいものだったかもしれませんが」と注釈が付いている(国立歴史民族博物館にて)。米は日本の食文化のシンボルだった。

2011(平成23)年2月、イラク戦争が終わったとき、イラクの農業は壊滅状態だった。8年の間、爆撃にさらされた土地は極度に荒廃した。イラクが誇りにしていた、1万年もの間に20万種の小麦の種子を保存する種子バンクは、すでに空爆で跡形もなくなっていた。そのとき、救いの手を差し伸べたのは、モンサント社などの多国籍企業だった。(未来の種子)の無料配布である。

1年後、農民は大量の収穫に驚嘆する。農民は、この種子を受け取ることに、同意書にサインしていた。その内容は、

①自分の農家で穫れた種子を翌年使用すること

今年初めて(特A)を穫得したのは、埼玉・県東産の「彩のぎずな」、高知・県北産の「にこまる」、佐賀の「夢しずく」の3銘柄。「彩のぎずな」と「にこまる」は初登場である。

来年、初登場の永田町産「もんさん」と(特A)を穫得する確率は極めて高い。なぜなら、GM種子は審査員の好みに組み換えることができるからだ。さらに近い将来、コシヒカリに代わって、審査の基準米になるかもしれない。

「青天の霹靂」(青森・津軽産の特A)などと、笑ってはいられない。「だて正夢」(宮城産の特A)ならぬ、「GMの悪夢」になっ

カメラ オリンパスOM-DE-M1 MarkII M.zuiko Digital 14-42mm F3.5-5.6

平成29年産米の食味ランキングで、28年間(特A)にランクされていた新潟・魚沼産コシヒカリが(特A)に降格したニュースは、各マスコミでも話題となった。

(一財)日本穀物検定協会が、訓練した専門の評価員「食味評価エキスパートパネル」20人により、白飯の「外観・香り・味・粘り・硬さ・総合評価」の6項目について、「複数産地コシヒカリをブレンドした白飯」を基準に、ランク付



文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

コシヒカリの憂鬱

けている結果によるものだ。ランキングの対象は、151産地品種銘柄である。基準米のコシヒカリは、日本全国各地で生産されていて、同じ新潟のコシヒカリでも上越、下越、佐渡産は(特A)だ。福島、会津、浜通り、茨城の県北、福井

産なども(特A)である。もちろん(特A)も(特A)もある。

3月末、モリカケ問題がマスコミを賑わす中、「TPPのことを書かない」と、財務大臣が新聞を非難したが、実は載っていた、と逆襲された。

TPPはともかく、今もつと大事なことで、今年4月1日に廃止された「主要作物種子法」について、新聞やテレビが大きく取り上げないのはなぜだろうか。米・麦などの種子を守る法律の廃止は、種子の生産に民間企業の参入を促す狙いがあるというのだが……。

は禁止、②毎年、種子は必ずモンサント社から購入、③農薬も同じ、④毎年、ラ イセンス料をモンサント社に支払う、⑤トラブルが起きた際はその内容を他者に漏洩しない、⑥契約後3年は、モンサント社の私設警察による農場立ち入りを許可する——であった。

イラクの農民は、(未来の種子)が遺伝子組み換え種子(GM種子)で、知的財産権を持つていることを知る。今後20年間、毎年、使用料とライセンス料の請求書を受け取るようになったのだ。同じことは、アメリカ国内のシカゴでも、インドの綿花栽培でも起こっている(堤未果著『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波書店刊を参考)。

ポケット

「ガチャガチャ」ブーム

「ガチャガチャ」や「ガチャポン」と呼ばれるカプセルトイ。かつて駄菓子屋やスーパーの一角に複数台が設置され、コインを入れてハンドルを回し、封印されたカプセルを取り出す。なかには、カプセルが透明ではなく、全く商品が分からないものもあった。



大江戸 第61回 フォト散歩

まちかど写真家 筑峯 総太

カプセルトイは、1965(昭和40)年にアメリカから輸入され、球体ガムを入れたものが始まりだ。1983(昭和58)年に、日本市場で7割のシェアを持つバンダイが「キン肉マン消しゴム」を投入し、ブームを巻き起こした。

その後、食玩をはじめとする精巧なコレクションが登場し、子供だけにとどまらない、大人のコレクションズアイテムとして人気を博している。その売り上げ規模は約300億

円市場といわれる。

カプセルトイは近年、公共施設でよく見かけられるようになった。駅や空港などに大量に設置されている。外国人にも巧みな日本の製品が受けているようだ。帰国する際に余った日本円を使い切る受け皿として、カプセルトイを置くというのもある。

なかには、ご当地モノで観光PRに役買っているものまである。その地域を象徴するアイテムを商品にすることで、認識と理解を呼び起こすきっかけとなっているのだ。今や200円程度のもものから400円、500円のものまでさまざま。好みのものが出るまでコインを注ぎ込んでしまう心理をついたゲーム感覚と、集めた商品を並べてプレイベートに楽しむ独占欲はとどまるところを知らない。

二字熟語のしりとりパズル

二字熟語のしりとりです。「配」からスタートして全ての漢字を二字熟語のしりとりで進むと、最初と最後の熟語は何でしょうか？



応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆インターネットでのご応募も可能です。
https://www.totokyo.or.jp/
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

宛先

〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係

締め切り

4月末日(正解は5月10日に掲載)

★3月10日号「キー無鎖クロスワード」の正解は「ソツギョウシキ」でした。

三丁目

春爛漫。寒くも暑くもなく、過ぎやすすい季節が到来した。だが、いくばくもなく汗ばんでくる。四季は移ろいやすく早い。◆こうした季節の中、人間の社会は4月という節目で、

てんやわんやの様相を呈している。有り体にいえば、相も変わらぬ騒々しさといふところである。いよいよ物価の上昇も本格化してきた。◆その主な理由の一つに挙げられているのが、物流費の高騰である。人手不足に伴い人件費が上昇しているためで、やむにやまれぬ、避け得ざる場所のようだが、一方で、人手不足が深刻さを増して、その影響がトラック運送業界を直撃している。たびたびニュースで報じられているのが、「引越」の人手不足である。ある地方の県庁では、組織改正や人事異動に伴う職場の移動作業に、休日返上で職員総動員で当たったという。◆運送は、物流という付加価値の高い産業に「格上げ」され、物流の重要性が認識されつつある。かつての「安売り」的な存在ではなく、企業としても、充実したサービスを提供しないと成り立たなくなってきたことを意味する。時代は変わってきた。